



平成 28 年 12 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ オ バ
代表者名 代表取締役社長執行役員 (CEO) 辻本 茂
(コード: 9765 東証第1部)
問合せ先 取締役執行役員営業本部長 清水 雄
(TEL. 03-3460-0111)

アジア航測株式会社との共同事業展開に関する覚書締結の件

当社は、本日付にて、アジア航測株式会社（以下、「アジア航測」という。）と「再生可能エネルギー導入支援サービスの共同事業展開に関する覚書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 覚書締結の背景

現在、我が国の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は12%強（水力を除くと3.2%）で、2030年のエネルギーミックスで示された再生可能エネルギーの導入水準（22~24%）達成のためには、更なる導入拡大の取組みが必要です。一方、日本の太陽光発電の電力買取り価格は欧州などに比べて高いため、海外企業の日本における再生可能エネルギー投資が拡大しています。

このように、FIT導入により太陽光発電施設は急速に増加しましたが、現在もなお、再生可能エネルギー事業の開発ニーズは高い状態にあります。

アジア航測は、空間情報技術を駆使し、ポテンシャル調査や適地選定、許認可申請、測量や地質調査、環境アセスメントなど、多くの再生可能エネルギー関連サービスを行っています。海外からの引き合いも多く、分野も太陽光発電、風力発電（陸上・洋上）、小水力発電、温泉熱など、幅広く手掛けています。

また、当社は、まちづくりのソリューション企業として、国内外における社会資本整備に関するコンサルティングサービスを提供しています。主力事業である都市計画、区画整理、開発計画、造成設計に加え、近年まちづくりの一環として、自社保有地のほか、宮城県が所有する公共施設の屋根を活用したソーラー発電事業の実施など、地域のニーズに応じた再生可能エネルギーソリューションも提供してまいりました。

2. 覚書締結の目的および内容

今回、アジア航測と当社は、平成19年8月27日に締結した「業務提携に関する基本合意書」に基づき、これまで得意分野を中心に個別に展開していた「再生可能エネルギー導入支援サービス」

について、その開発・建設に関するワンストップサービス（測量～設計～アセスメント～許認可～施工管理）の実現レベルを更に高める目的で共同にて事業展開することにし、「再生可能エネルギー導入支援サービスの共同事業展開に関する覚書」を締結いたしました。この協業により、きめ細やかで確実かつ迅速なサービスを提供し、地域の再生可能エネルギー導入を促進して、未来の環境づくり、低炭素社会の実現に取り組んでいく所存でございます。

また将来的には、地域に根ざした事業とするため、全国の導入支援サービスを手がける会社や団体などと協力関係を結び、事業の拡大を図っていきたいと考えております。

3. 今後の見通し

現時点では、当該覚書締結が当社の今期業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

以上